【関係資料】

　参加表明事業者の概要 （(1)から(6)は当該プロポーザル参加の資格要件に基づく）

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 | 令和３年度デジタル技術を活用した海外展開支援事業委託業務 |
| (1) 道内に本社又は事業所等を有する企業、特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人、その他の法人又は法人以外の団体等であって委託事業を的確に遂行するに足る能力を有する者（ただし、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く）。 |
|  | 会社(事業所)名 |  |
| 所　在　地 |  |
| 電話番号(FAX番号) |  | メールアドレス |  |
| 北海道内の営業拠点所在地 |  |
| 電話番号(FAX番号) |  | メールアドレス |  |
| 業務内容 |  |
| 創業等年月 | 年　　　月 |
| 従業員数 | 　総数　　　名（常勤　　　名、非常勤　　　名） |
| (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定による、一般競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び復権を得ない者の該当 | ・該当しない・該当する |
| (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定等による、競争入札への参加の排除 | ・該当しない・該当する |
| (4) 道が行う指名競争入札に関する指名の停止 | ・されていない・されている |
| (5)次に掲げる社会保険等の届出義務を履行していない者でないこと。 |
|  | ア　健康保険法第48条の規定による届出 | ・履行済　・不履行 |
|  | イ　厚生年金保険法第27条の規定による届出 | ・履行済　・不履行 |
|  | ウ　雇用保険法第７条の規定による届出 | ・履行済　・不履行 |
| (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。 |  |
|  | ア　道税（個人道民税及び地方消費税を除く） | ・なし　・あり |
| イ　市区町村税 | ・なし　・あり |
| ウ 本店及び事業所が所在する都道府県の事業税の滞納 | ・なし　・あり |
| エ　消費税及び地方消費税の滞納 | ・なし　・あり |
| 　備　考 |

　　　　※コンソーシアムの場合は、コンソーシアム構成員ごとに作成すること。

【添付資料】

　(1) 道税事務所等が発行する道税（道が賦課徴収するものに限る。）に関する納税証明書（発行後３ヶ月以内のもの、写し可）

　(2) 本店（契約権限を委任する場合は受任先）の所在地の市区町村が発行する市区町村税に関する納税証明書（発行後３ヶ月以内のもの、写し可）

　(3) 税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書(発行後３ヶ月以内のもの、写し可)

　(4) コンソーシアムの場合は、コンソーシアム協定書の写し

　(5) 暴力団等でない旨の誓約書

 (6) 次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書類

（届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申出書（別記第20号様式））

ア　健康保険法第48条の規定による届出

イ　厚生年金保険法第27条の規定による届出

ウ　雇用保険法第７条の規定による届出

(7) 登記事項証明書（登記は現在事項証明又は全部事項証明。発行後３ヶ月以内のもの、写し可）